

平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL http://www.brass.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河合 智行 TEL 052-571-3322
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の業績（平成28年8月1日～平成29年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	4,239	25.0	589	36.0	588	38.9	363	32.9
28年7月期第2四半期	3,392	—	433	—	423	—	273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	65.09	—
28年7月期第2四半期	57.14	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	7,260	2,896	39.9	518.06
28年7月期	7,217	2,560	35.5	457.97

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 2,896百万円 28年7月期 2,560百万円

- (注) 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年7月期(予想)の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年7月期(予想)の年間配当は1株当たり30円に相当いたします。

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,393	18.1	824	35.0	778	35.6	408	28.4	73.00

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	5,590,400株	28年7月期	5,590,400株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	5,590,400株	28年7月期2Q	4,790,400株

（注）当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の着実な改善、個人消費の持ち直しが見られる等、景気動向は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国大統領選挙の影響による金融市場の変動及び英国の欧州連合離脱問題やアジア新興国における景気下振れ懸念等、世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスウェディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかけられる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることでできる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

今後の店舗展開につきましては、平成29年3月にグランドオープンを予定しております「ブランリール大阪（大阪府大阪市）」、平成29年7月にグランドオープンを予定しております「ラピスコライユ（静岡県静岡市）」の準備を推進し、将来収益の拡大に努めております。また、平成28年3月には「ミエルシトロン（三重県四日市）」、平成28年6月には「ミエルココン（三重県津市）」がオープンし、三重県内の既存店「ミエルクローチェ（三重県鈴鹿市）」とともに非常に活況を呈しております。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,239,637千円（前年同期比25.0%増）、営業利益589,591千円（前年同期比36.0%増）、経常利益588,056千円（前年同期比38.9%増）、四半期純利益363,888千円（前年同期比32.9%増）となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、7,260,567千円（前事業年度末比43,408千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比447,550千円減）が減少したものの、有形固定資産（前事業年度末比474,019千円増）が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、4,364,393千円（前事業年度末比292,527千円減）となりました。これは主に、短期借入金（前事業年度末比100,000千円減）及び長期借入金（前事業年度末比206,128千円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,896,174千円（前事業年度末比335,936千円増）となりました。これは、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金（前事業年度末比335,936千円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ447,554千円減少し、462,086千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期累計期間に比べ195,737千円増加し、631,449千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ70,913千円減少し、663,932千円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ716,993千円増加し、415,070千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期通期の業績予想につきましては、平成28年9月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,894	502,344
売掛金	33,749	21,478
商品	29,390	34,629
貯蔵品	33,467	44,584
前払費用	73,663	77,382
繰延税金資産	29,647	28,349
その他	2,649	2,092
貸倒引当金	△5,591	△6,111
流動資産合計	1,146,872	704,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,898,148	6,914,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,159,297	△2,327,557
建物（純額）	4,738,850	4,586,599
構築物	679,624	701,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△343,424	△364,382
構築物（純額）	336,200	337,494
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△564	△587
機械及び装置（純額）	92	69
車両運搬具	18,690	18,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,778	△18,110
車両運搬具（純額）	911	579
工具、器具及び備品	645,361	671,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,633	△501,461
工具、器具及び備品（純額）	172,727	169,643
土地	51,842	51,842
建設仮勘定	52,117	680,532
有形固定資産合計	5,352,741	5,826,760
無形固定資産		
ソフトウェア	13,683	13,129
その他	9,477	9,015
無形固定資産合計	23,161	22,144
投資その他の資産		
出資金	20	20
差入保証金	359,319	360,477
長期前払費用	59,399	56,992
繰延税金資産	273,907	287,685
その他	1,738	1,738
投資その他の資産合計	694,384	706,914
固定資産合計	6,070,287	6,555,819
資産合計	7,217,159	7,260,567

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,531	202,985
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	58,200	55,800
1年内返済予定の長期借入金	838,603	786,412
未払金	216,855	232,416
未払費用	75,958	43,956
未払法人税等	205,457	259,487
未払消費税等	15,038	97,423
前受金	195,359	260,156
その他	44,163	20,135
流動負債合計	2,022,166	1,958,772
固定負債		
社債	36,700	10,000
長期借入金	2,122,755	1,916,627
退職給付引当金	42,300	44,384
資産除去債務	252,999	254,609
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,634,754	2,405,621
負債合計	4,656,921	4,364,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,740	471,740
資本剰余金		
資本準備金	451,740	451,740
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	512,445	512,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,576,052	1,911,989
利益剰余金合計	1,576,052	1,911,989
株主資本合計	2,560,237	2,896,174
純資産合計	2,560,237	2,896,174
負債純資産合計	7,217,159	7,260,567

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,392,801	4,239,637
売上原価		
商品期首たな卸高	32,376	29,390
当期商品仕入高	1,280,313	1,609,454
合計	1,312,690	1,638,845
他勘定振替高	14,444	16,666
商品期末たな卸高	24,656	34,629
商品売上原価	1,273,588	1,587,548
売上総利益	2,119,212	2,652,088
販売費及び一般管理費	1,685,672	2,062,497
営業利益	433,539	589,591
営業外収益		
受取利息	87	11
受取賃貸料	9,869	12,057
その他	3,477	2,885
営業外収益合計	13,434	14,954
営業外費用		
社債利息	917	551
支払利息	20,718	12,787
その他	1,902	3,150
営業外費用合計	23,538	16,489
経常利益	423,435	588,056
特別損失		
固定資産除却損	199	1,658
特別損失合計	199	1,658
税引前四半期純利益	423,236	586,397
法人税、住民税及び事業税	167,599	234,989
法人税等調整額	△18,075	△12,480
法人税等合計	149,523	222,508
四半期純利益	273,712	363,888

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,236	586,397
減価償却費	196,209	232,239
退職給付引当金の増減額（△は減少）	908	2,084
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,622	519
受取利息及び受取配当金	△87	△11
支払利息及び社債利息	21,636	13,338
固定資産除却損	199	1,658
売上債権の増減額（△は増加）	△20,398	12,271
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,981	△16,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,074	△69,545
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,151	82,384
その他	△74,204	△15,715
小計	498,182	829,265
利息及び配当金の受取額	87	11
利息の支払額	△19,619	△13,597
法人税等の支払額	△42,938	△184,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,712	631,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,249	△40,260
定期預金の払戻による収入	40,246	40,257
有形固定資産の取得による支出	△670,989	△661,976
無形固定資産の取得による支出	△5,655	△2,318
差入保証金の回収による収入	883	2,033
差入保証金の差入による支出	△59,082	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,846	△663,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,260	△100,000
長期借入れによる収入	865,000	217,278
長期借入金の返済による支出	△505,717	△475,597
社債の償還による支出	△29,100	△29,100
配当金の支払額	—	△27,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,923	△415,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,788	△447,554
現金及び現金同等物の期首残高	702,826	909,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,614	462,086

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲受）

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会において、株式会社ビーライン（以下、「ビーライン社」という）が保有しているブライダル事業「ヴィラエッフェ」を譲り受けることに関し、同社と事業譲渡契約を締結することを決議しました。

1. 企業結合の概要

（1）事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社ビーライン

事業の内容 レストラン事業、ブライダル事業

（2）事業譲受けを行った主な理由

ビーライン社が保有しているブライダル事業「ヴィラエッフェ」を譲受することにより、当社のビジネスモデルを活かし、静岡県における営業基盤を強化するとともに、業務効率の向上が図れるものと判断し、同社の事業を譲り受けることといたしました。

これまでレストラン営業を柱に運営されてきましたが、今回の譲受により、完全貸切のハウスウェディング会場としてリニューアルし、更なる事業の成長発展を図ってまいります。

（3）事業譲受日

平成29年7月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

事業譲受

（5）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 305,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,250千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。